

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月20日更新

事務事業名		地域結核対策委員会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	福祉の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	5	健康づくりの推進				所属課	学校教育課	担当者名	前田 京香
	施策の柱	20	病気の早期発見				所属班	学務指導班	(内線)	5327
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番10663	根拠法令	結核予防法		
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	郡市管内における全児童生徒の結核対策管理方針について検討し、児童生徒の結核感染の早期発見とともに、患者発生時のすばやい対応など、児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるようにこの事業が始まった。 児童生徒の結核感染の早期発見や、患者発生時の素早い対応など、児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるようにする。
【業務の流れ】	○学校における結核検診の実施状況・結果の把握 ○患者発生時に関係機関と協力し対策を検討 ○精密検査対象児童生徒の管理方針の検討(精密検査や経過観察の指示等に関する専門的検討) ○地域と連携し、学校の結核管理方針を検討する。メンバー(菊池保健所長・結核の専門医(2名)・学校医代表(1名)・医師会代表(1名)・学校保健会代表・養護教諭部会会長・会長)※平成28年度においては、学校代表と医師会代表を1名で兼務している。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 合志市内における全児童生徒の結核対策管理方針について検討し、児童生徒の結核感染の早期発見とともに、患者発生時のすばやい対応など、児童生徒が安全・安心な学校生活をおくることができるようになる。 【基準に達しなかった理由】新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止となったり、令和2年度の菊池郡市結核対策委員会の実施を中止したため。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 合志市内における全児童生徒の結核対策管理方針について検討し、児童生徒の結核感染の早期発見とともに、患者発生時のすばやい対応など、児童生徒が安全・安心な学校生活をおくることができるようになる。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 結核対策委員会開催回数	回	新設校の開校に伴う負担金の増
イ 養護教諭部会開催回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
各小中学校養護教諭	人	→ ア 各小・中学校養護教諭
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
学校における、児童生徒の結核予防・早期発見ができるようにする。	%	→ ア 当該年度における結核発件数
		→ イ
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
郡市管内における全児童生徒の結核対策管理方針について検討し、児童生徒の結核感染の早期発見とともに、患者発生時のすばやい対応など、児童生徒が安全・安心な学校生活をおくることができるようになるため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア 回		1	1	1	0	1	1	1	1
	イ 回		8	8	7	5	7	7	7	7
② 対象指標	ア 人		15	0	15	15	17	17	17	17
	イ									
③ 成果指標	ア %		0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
投 入 費 用 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	17	17	17	18	21	22	23
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	17	17	17	0	18	21	23
		(A)のうち指定経費	千円	17	17	17	0	18	21	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	1	2	2	1	2	2	2
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間		時間	50	33	70	20	70	70	70
	(B) 人件費計		千円	197	130	278	78	278	278	278
	トータルコスト(A)+(B)		千円	214	147	295	78	296	299	301

事務事業名	地域結核対策委員会参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 郡市管内における全児童生徒の結核対策管理方針について検討し、児童生徒の結核感染の早期発見とともに、患者発生時のすばやい対応など、児童生徒が安全・安心な学校生活をおくることができる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 より効果的な全児童生徒の結核対策管理方針等さらに郡市の関係者の情報交換、研修等を進める。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の負担金支出であり削減の余地はない
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の業務時間であり削減余地はない
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により一部の個人又は団体が利益を得ることはない
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 学校における健康管理体制に関わる部分であるため、役割分担はできない。

3 評価結果の総括（CHECK）

今年度は市単独で結核対策委員会を運営したが、例年通どおり児童生徒の結核対策管理方針について検討し、児童生徒の結核感染の早期発見とともに、患者発生時のすばやい対応など、児童生徒が安全・安心な学校生活をおくることができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 □廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善（有効性改善） □事業のやり方改善（効率性改善） □事業のやり方改善（公平性改善） ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）			
成果		コスト					
		削減	維持	増加			
		向上	○				
		維持					
	低下						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策							